

統一的基準による平成 28 年度山形広域環境事務組合の 財務書類 4 表（一般会計） 概要説明資料

貸借対照表

当組合が保有している土地や建物などの財産（資産）と、その財産を築くための財源（税込・補助金や借入金など）を、年度末時点で左右に並べて比較した表です。

これにより、現在までに整備された資産の財源構成のうち、将来の世代が負担するもの（負債）とこれまでの世代が負担したもの（純資産）を把握することができます。

<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="text-align: right;">95.6 億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">これまでに取得した資産 (土地、建物、基金や現金等)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【内訳】</td> </tr> <tr> <td>1 有形固定資産等</td> <td style="text-align: right;">94.0 億円</td> </tr> <tr> <td>2 投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>3 流動資産</td> <td style="text-align: right;">1.6 億円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち現金預金</td> <td style="text-align: right;">1.6 億円</td> </tr> </table>	資産	95.6 億円	これまでに取得した資産 (土地、建物、基金や現金等)		【内訳】		1 有形固定資産等	94.0 億円	2 投資その他の資産	—	3 流動資産	1.6 億円	うち現金預金	1.6 億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">負債</td> <td style="text-align: right;">56.1 億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">将来の世代が負担するもの (地方債、退職手当引当金等)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">39.5 億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">これまでの世代が負担するもの (固定資産等形成分、余剰・不足分)</td> </tr> </table>	負債	56.1 億円	将来の世代が負担するもの (地方債、退職手当引当金等)		 		純資産	39.5 億円	これまでの世代が負担するもの (固定資産等形成分、余剰・不足分)	
資産	95.6 億円																								
これまでに取得した資産 (土地、建物、基金や現金等)																									
【内訳】																									
1 有形固定資産等	94.0 億円																								
2 投資その他の資産	—																								
3 流動資産	1.6 億円																								
うち現金預金	1.6 億円																								
負債	56.1 億円																								
将来の世代が負担するもの (地方債、退職手当引当金等)																									
純資産	39.5 億円																								
これまでの世代が負担するもの (固定資産等形成分、余剰・不足分)																									

行政コスト計算書

人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに要した費用（コスト）と、それに対する受益者負担分（収益）を表しています。

経常費用 (A)	21.3 億円
【内訳】	
業務費用（人件費、物件費など）	20.5 億円
移転費用（補助金など）	0.8 億円
経常収益 (B)	3.8 億円
行政サービスの受益者負担分である使用料や手数料など	
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	17.5 億円
経常費用から経常収益を差し引いた、経常的な行政活動により生じたコスト ※ 人口 1 人当たり 5,600 円	
臨時損失 (D)	—
資産除売却損	
臨時利益 (E)	—
資産除売却益	
純行政コスト (F) = (C) + (D) - (E)	17.5 億円
純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加減した全行政活動によって生じたコスト	

純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、1 年間でどのような増減があったかを示しています。

前年度末純資産残高 (A)	13.8 億円
本年度純資産変動額 (B)	25.7 億円
【内訳】	
純行政コスト	▲17.5 億円
財源（税込等、国県等補助金）	43.2 億円
本年度末純資産変動額 (C) = (A) + (B)	39.5 億円

資金収支計算書

1 年間の資金の増減を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の活動別に示しています。

前年度末資金残高	0.8 億円
本年度資金収支額	0.6 億円
【内訳】	
業務活動収支（税込など）	1.0 億円
投資活動収支（設備投資など）	▲46.1 億円
財務活動収支（借入など）	45.7 億円
本年度末資金残高	1.4 億円
前年度末歳計外現金残高	170 万円
本年度歳計外現金増減額	1,700 万円
本年度末歳計外現金残高	1,900 万円
本年度末現金預金残高	1.6 億円